

# 第 20 期決算報告書

(自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

株式会社ワークスアプリケーションズ

# 貸借対照表

(平成 28 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>(19,450,123)</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>(33,692,272)</b>
現金及び預金	10,221,926	未払金	3,958,642
売掛金	6,373,643	短期借入金	9,950,000
仕掛品	312,456	関係会社短期借入金	1,165,000
前払費用	1,189,649	1年内返済予定の長期借入金	2,151,200
関係会社貸付金	347,575	未払費用	847,316
関係会社立替金	716,333	未払法人税等	68,748
繰延税金資産	186,814	未払消費税等	138,493
その他	116,190	前受金	12,974,121
貸倒引当金	△14,464	預り金	1,278,605
<b>固 定 資 産</b>	<b>(26,770,836)</b>	賞与引当金	274,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>(236,607)</b>	プロジェクト損失引当金	877,139
建物	356,010	リース債務	1,352
工具、器具及び備品	639,305	その他	7,652
車両運搬具	15,970	<b>固 定 負 債</b>	<b>(10,839,377)</b>
リース資産	3,863	長期借入金	10,686,400
減価償却累計額	△778,542	繰延税金負債	52,874
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>(21,880,813)</b>	関係会社事業損失引当金	43,394
のれん	732,044	リース債務	1,854
特許権	532	その他	54,854
ソフトウェア	21,147,312	<b>負 債 合 計</b>	<b>44,531,649</b>
電話加入権	544	<b>純 資 産 の 部</b>	
商標権	379	<b>株 主 資 本</b>	<b>(1,531,811)</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>(4,653,414)</b>	資本金	3,626,506
投資有価証券	222,778	資本剰余金	15,912,292
関係会社株式	2,899,969	資本準備金	3,561,488
関係会社出資金	45,000	その他資本剰余金	12,350,804
敷金及び保証金	1,485,667	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,340,105</b>
		その他利益剰余金	5,340,105
		繰越利益剰余金	5,340,105
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△23,347,091</b>
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>(157,499)</b>
		その他有価証券評価差額金	157,499
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,689,311</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>46,220,960</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>46,220,960</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成 27 年 7 月 1 日から  
平成 28 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		34,676,460
売 上 原 価		20,811,434
売 上 総 利 益		13,865,026
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,516,310
営 業 損 失 ( △ )		△651,284
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,851	
受 講 料 収 入	35,245	
関 係 会 社 指 導 料	23,140	
そ の 他	13,353	74,591
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	211,180	
支 払 手 数 料	85,378	
株 式 関 連 費 用	355,000	
そ の 他	51,158	702,718
経 常 損 失 ( △ )		△1,279,412
特 別 利 益		
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	13,420	13,420
特 別 損 失		
減 損 損 失	240,730	
プ ロ ジ ェ ク ト 損 失 引 当 金 繰 入 額	73,833	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	43,394	
そ の 他	65,955	423,913
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△1,689,906
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,206	
法 人 税 等 調 整 額	△724,595	△736,802
当 期 純 損 失 ( △ )		△2,426,708

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成 27 年 7 月 1 日から  
平成 28 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
平成 27 年 7 月 1 日残高	3,626,506	3,561,488	12,350,804	15,912,292	7,766,813	7,766,813
事業年度中の変動額						
当期純損失 (△)					△2,426,708	△2,426,708
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△2,426,708	△2,426,708
平成 28 年 6 月 30 日残高	3,626,506	3,561,488	12,350,804	15,912,292	5,340,105	5,340,105

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 27 年 7 月 1 日残高	△23,347,091	3,958,520	121,182	121,182	4,079,702
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)		△2,426,708			△2,426,708
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			36,317	36,317	36,317
事業年度中の変動額合計	—	△2,426,708	36,317	36,317	△2,390,391
平成 28 年 6 月 30 日残高	△23,347,091	1,531,811	157,499	157,499	1,689,311

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

（リース資産除く）（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 8～15年

工具、器具及び備品… 2～20年

車両運搬具 … 6年

無形固定資産

のれん … 定額法

なお、償却年数は20年であります。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア … 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却額とする方法

自社利用目的のソフトウェア … 社内における利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法

特許権 … 定額法

なお、償却年数は8年であります。

商標権 … 定額法

なお、償却年数は10年であります。

リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

プロジェクト損失引当金 … 将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトの中で当事業年度において損失または貸倒れが見込まれるもののうち特定のプロジェクトについての損失見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上しております。

### (4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による計算書類に与える影響はありません。

### (2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
株式会社ワークスビジネスサービス	823,937	株式会社ワークスビジネスサービスのリース会社に対する債務の保証

#### (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 1,274,225 千円

短期金銭債務 1,929,156 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

営業取引高

売上高 1,533,451 千円

仕入高 7,615,571 千円

販売費及び一般管理費 1,790,918 千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 26,941 千円

営業外費用 8,916 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 25,000 株



## 6. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払金（フリーレント調整分）	103,542 千円
賞与引当金	84,145
税務上の繰越欠損金	870,649
現物配当に伴う関係会社株式簿価調整額	219,770
関係会社株式評価損	84,233
みなし配当	157,254
プロジェクト損失引当金	316,874
その他	360,284
繰延税金資産小計	2,196,755
評価性引当額	△1,982,162
繰延税金資産合計	214,592
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△52,874
賞与等にかかるソフトウェア振替額	△25,264
その他	△2,513
繰延税金負債合計	△80,652
繰延税金資産の純額	133,940

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

記載すべき重要事項はありません。

### (2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ワークスビジネスサービス	東京都港区	50,000	BPO その他の間接部門業務サービスの受託	(所有)100%	BPO 事業協業先 債務保証先 役員の兼任	開発業務等の受託(注1)	—	関係会社立替金	681,488
								564,068	売掛金	626,982
							債務保証(注2)	823,937	—	—
							売上代金回収代行	—	預り金	830,524
子会社	株式会社レジェンド・アプリケーションズ	東京都港区	291,650	ソリューション事業およびプロダクト&サービス事業	(所有)100%	開発および導入支援外注先 資金借入先 資金貸付先 役員の兼任	開発業務等の委託	2,624,698	未払金	611,028
子会社	アリエル・ネットワーク株式会社	東京都港区	100,000	ソフトウェア開発、販売	(所有)100%	開発および導入支援外注先 資金借入先	資金の借入	—	関係会社短期借入金	700,000

(注1) 取引条件は、総原価を勘案し、価格交渉の上で決定しております。なお、金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 記載金額は債務保証金額の期末残高であり、消費税等を含んだ金額であります。債務保証の内容については、「2. 貸借対照表に関する注記(1) 偶発債務」をご参照ください。

### (3) 役員および個人主要株主等

記載すべき重要事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	11円10銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△16円41銭

1株当たり当期純損失金額(△)および1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額(△)	
当期純損失(△)	△2,426,708千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株主に係る当期純損失(△)	△2,426,708千円
期中平均株式数(注)	147,886,721株
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	1,689,311千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,689,311千円
期末の普通株式の数(注)	152,190,000株

- (注) 1. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及びC種優先株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。
2. 当社は、会社法第173条の規定に基づき、平成27年7月16日に、発行済A種優先株式31,500株及びB種優先株式73,500株の全てを取得し、その対価としてC種優先株式105,000株を交付いたしました。また、C種優先株式について、その株式の内容から「普通株式と同等の株式」として取り扱っており、「期中平均株式数」および「期末の普通株式の数」にはC種優先株式を含めております。当社の当事業年度中の発行済株式数の推移および当事業年度末の発行済株式数については、連結注記表の「3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご参照ください。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

(アリエル・ネットワーク株式会社の合併)

当社は、平成 28 年 5 月 19 日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、アリエル・ネットワーク株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成 28 年 7 月 1 日付で吸収合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	株式会社ワークスアプリケーションズ
被結合企業の名称	アリエル・ネットワーク株式会社
事業の内容	ソフトウェアの開発・販売

#### (2) 企業結合日

平成 28 年 7 月 1 日

#### (3) 企業結合の法的形式

アリエル・ネットワーク株式会社を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社ワークスアプリケーションズ

#### (5) その他取引の概要に関する事項

技術力の高いアリエル・ネットワーク株式会社の開発者を当社内に取り込み、開発体制を一本化することで、開発の効率やスピードを速めていくことを目的としております。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

### 第三者割当による募集株式の発行

平成 28 年 8 月 18 日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式の発行を決議し、平成 28 年 9 月 8 日に払込みが完了しております。

#### 1. 募集方法

第三者割当の方法

#### 2. 募集株式の種類及び数

普通株式 600,000 株

#### 3. 募集株式の内訳

処分する自己株式の数 普通株式 1,000 株

発行する株式の数 普通株式 599,000 株

#### 4. 払込金額

1 株につき 837 円

#### 5. 払込金額の総額

502,200,000 円

#### 6. 資本組入額

会社計算規則第 14 条第 1 項の定めにより資本金等増加限度額が零となることから、資本金及び資本準備金へ組入れる額はありません。

#### 7. 払込期日

平成 28 年 9 月 8 日

#### 8. 割当先及び割当株式数

ADONTEC INDIA LLP 300,000 株

SUBRAMANIA NATARAJAN 氏 300,000 株

#### 9. 資金の使途

今後の事業拡大のためのソフトウェア開発投資資金として充当する予定であります。